

大阪経済の情勢

(2022年3月指標を中心に)

2022年5月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチ&デザインセンター)

「大阪経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による 厳しい状況が緩和されていく中で、持ち直しの動きがみられる」

需要面では、個人消費は、持ち直しの動きが続いている。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額は増加。新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;2月)は増加。投資は、持ち直しに足踏みがみられる。住宅投資は増加、非居住用建設投資は減少。公共投資は増加。輸出は、持ち直している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。

供給面では、生産動向は、持ち直しの動きが弱まっている。大阪府(2月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(2月)は上昇。全国の生産(3月)は上昇。企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。雇用は、弱い動きが続いているものの、下げ止まりの兆しがみられる。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は横ばい、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間(2月)は上昇。

先行きでは、新型コロナウイルス感染症の影響や、物価上昇等による経済への影響について、今後の動向に引き続き注意が必要。

		需要							
総合		消費				投資		貿易・観光	
一致CI (大阪)		大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(近畿)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
3月		↑	↑	↑	↓	↑	↓	↑	↑
2月	↓	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↑	↓

		供給				
生産		倒産	雇用			
生産指数 (大阪)		生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)	
3月		↑	↓	→	↑	
2月	↓	↑	↑	↑	↑	

※前年同月と比較し、上向きの矢印は「景況改善」、下向きの矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向きの矢印となる。

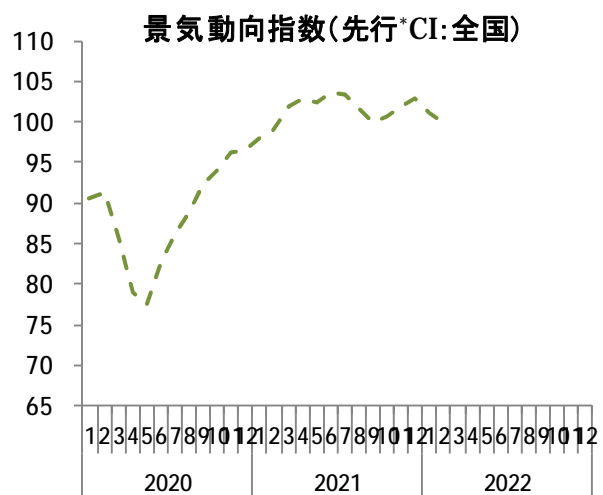
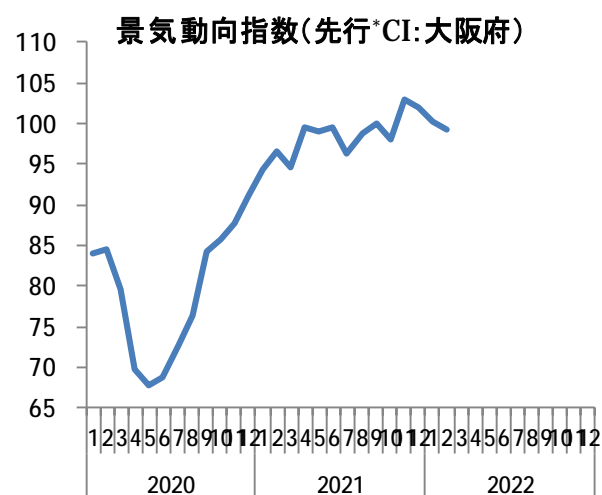
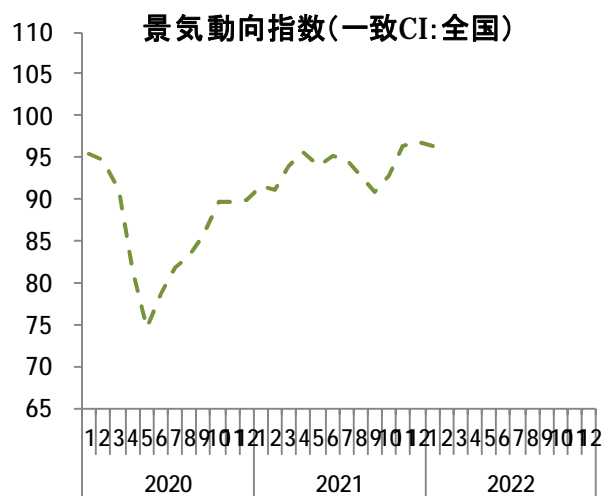
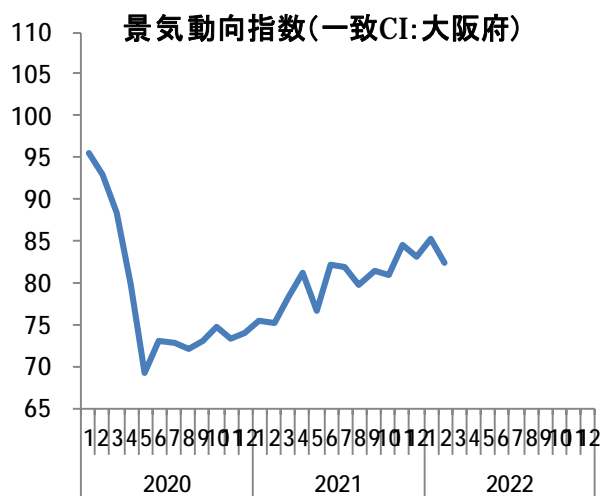
(参考)各機関の総括判断

	先々月(2022年3月公表分) (2022年1月指標中心)	先月(2022年4月公表分) (2022年2月指標中心)
大阪産業経済リサーチセンター「大阪経済の情勢」	大阪経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	大阪経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。
内閣府「月例経済報告」	景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる。
近畿経済産業局「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる。	近畿地域の経済は、一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる。
日本銀行大阪支店「関西金融経済概況」	関西の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、消費が下押しされているものの、全体として持ち直し基調にある。	関西の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、全体として持ち直し基調にある。

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(2月)では、一致CI、先行CIはともに低下。大阪府(一致CI)では、主に「百貨店売場面積当たり販売額」「製造工業生産指数」が低下に寄与。全国(2月)の一致CIは上昇、先行CIは低下。】



(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」、2015年=100

※ 先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

	大阪府		
	22年1月	2月	3月
先行CI	100.3	P 99.2	
一致CI	85.2	P 82.4	

	全国		
	22年1月	2月	3月
先行CI	101.2	100.0	
一致CI	96.3	96.8	

一致CIの個別系列の寄与度※(大阪府、2月速報)

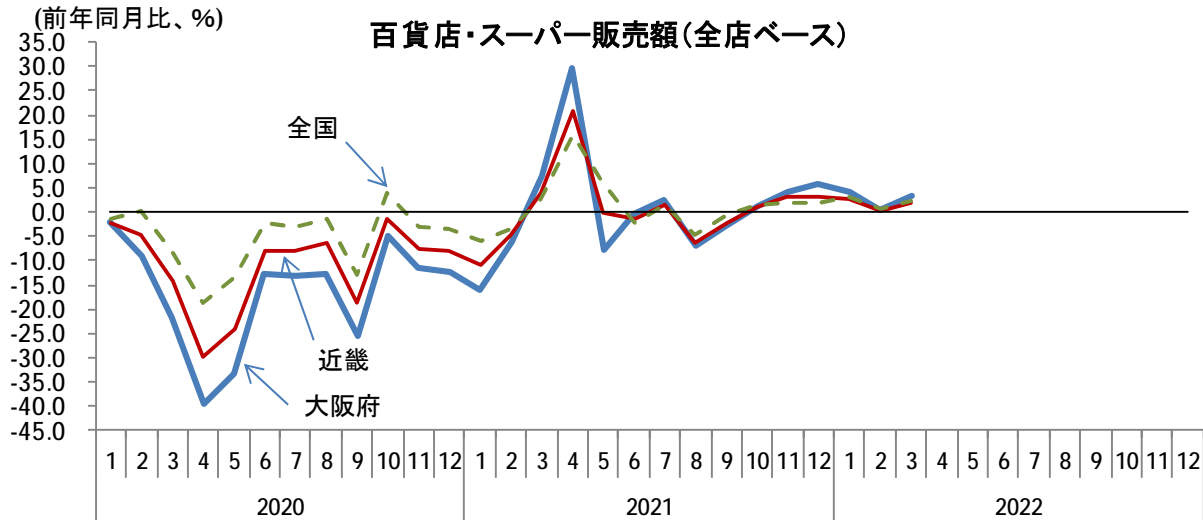
百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入通関額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	人件費比率(製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
▲1.01	0.16	▲0.83	▲0.44	▲0.59	0.25	▲0.32

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

[需要] 消費

個人消費は、持ち直しの動きが続いている。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額は増加。新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;2月)は増加。

○百貨店・スーパー販売額(全店)【6ヶ月連続の増加。】



(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計」

百貨店・スーパー販売額(全店)

		22年1月	2月	3月
販売額(億円)	大阪府	1,333	1,203	P 1,394
前年比(%)	大阪府	4.1	0.5	P 3.4
	近畿	2.9	0.1	P 2.0
	全国	3.0	0.5	P 2.1

百貨店販売額(全店)

		22年1月	2月	3月
前年比(%)	大阪府	13.8	0.7	P 6.0
	全国	14.5	▲1.8	P 4.2

スーパー販売額(全店)

		22年1月	2月	3月
前年比(%)	大阪府	▲3.1	0.3	P 0.9
	全国	▲0.3	1.2	P 1.3

○コンビニエンスストア販売額(全店)【4ヶ月連続の増加。】

		22年1月	2月	3月
販売額(億円)	大阪府	654	605	P 697
前年比(%)	大阪府	4.5	3.4	P 4.8
	近畿	4.3	0.4	P 2.3
	全国	2.9	0.6	P 1.7

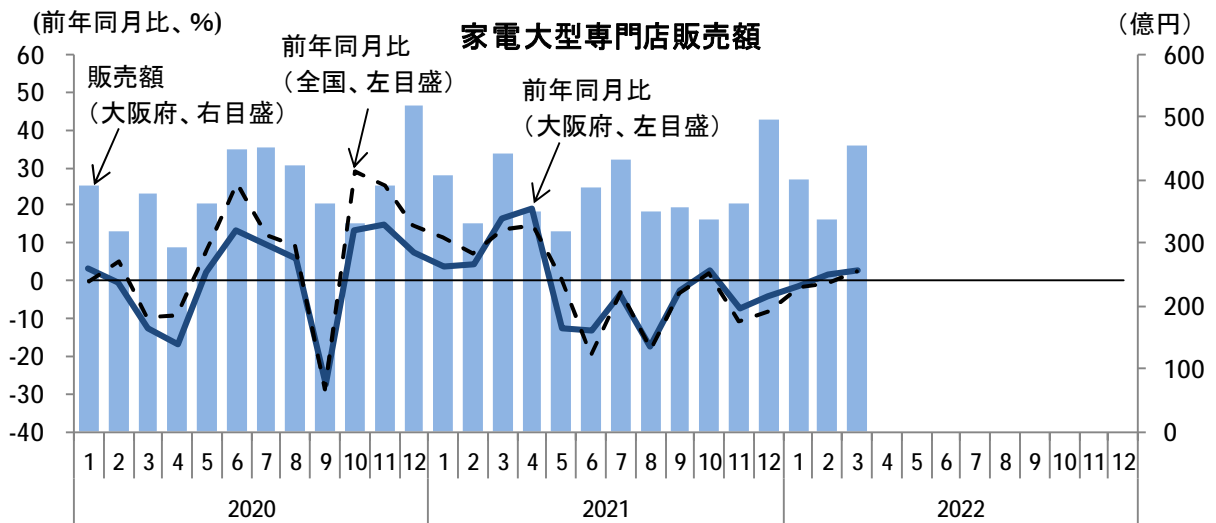
○家計消費支出【近畿(2月)は2ヶ月連続の増加。】

		22年1月	2月	3月
円	近畿	276,881	249,833	
前年比(%)	近畿	6.6	4.3	
	全国	7.5	2.2	

(資料)総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

[需要] 消費

○家電販売額【前年同月比で2ヶ月連続の増加。】



(資料) 経済産業省「商業動態統計」

家電大型専門店販売額(全店)

		22年1月	2月	3月
前年比 (%)	大阪府	▲1.4	1.7	P 2.6
	全国	▲1.7	▲0.8	P 2.6

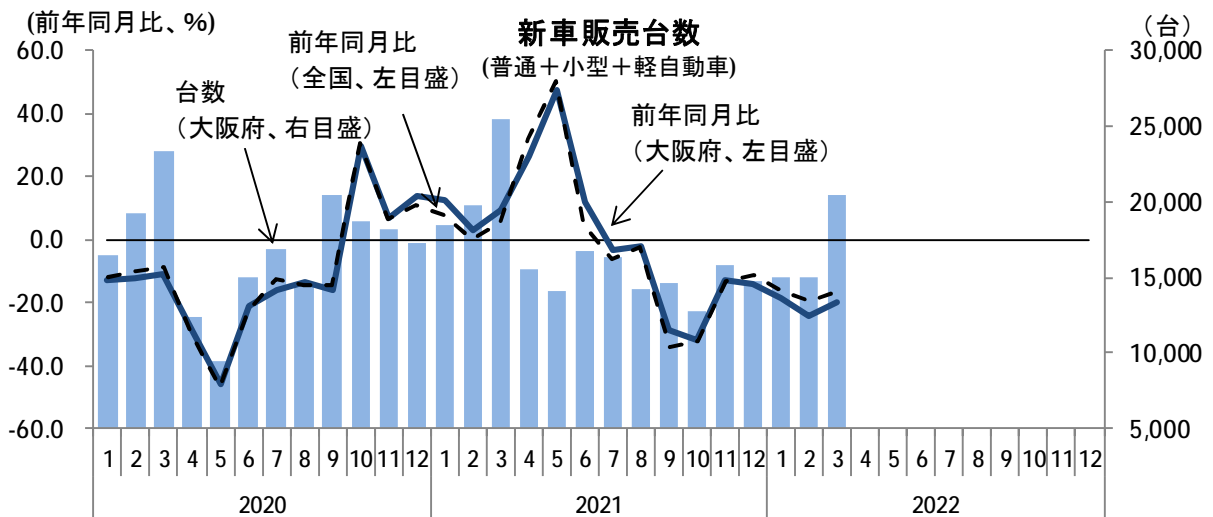
ドラッグストア販売額(全店)

		22年1月	2月	3月
前年比 (%)	大阪府	11.0	5.9	P 3.3
	全国	5.7	4.5	P 4.5

ホームセンター販売額(全店)

		22年1月	2月	3月
前年比 (%)	大阪府	▲1.7	▲2.6	P ▲1.8
	全国	▲2.6	▲4.1	P ▲2.2

○新車販売台数【前年同月比で9ヶ月連続の減少。】



(資料) (一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会

		22年1月	2月	3月
販売額(台)	大阪府	14,968	14,997	20,474
前年比 (%)	大阪府	▲18.9	▲24.2	▲19.6
	全国	▲16.1	▲19.9	▲16.5

車種別の増減

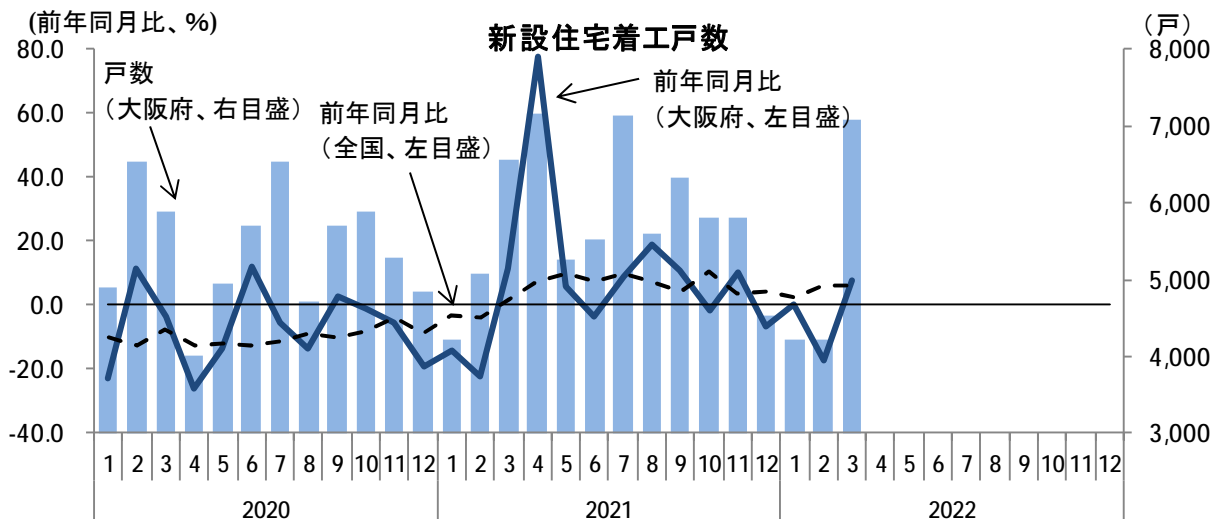
(大阪府、前年同月比(%)、3月)

普通車	小型車	軽自動車
▲15.9	▲17.9	▲27.4

[需要] 投資

投資は、持ち直しに足踏みがみられる。住宅投資は増加、非居住用建設投資は減少。公共投資は増加。

○新設住宅着工戸数【前年同月比で2ヶ月ぶりの増加。】

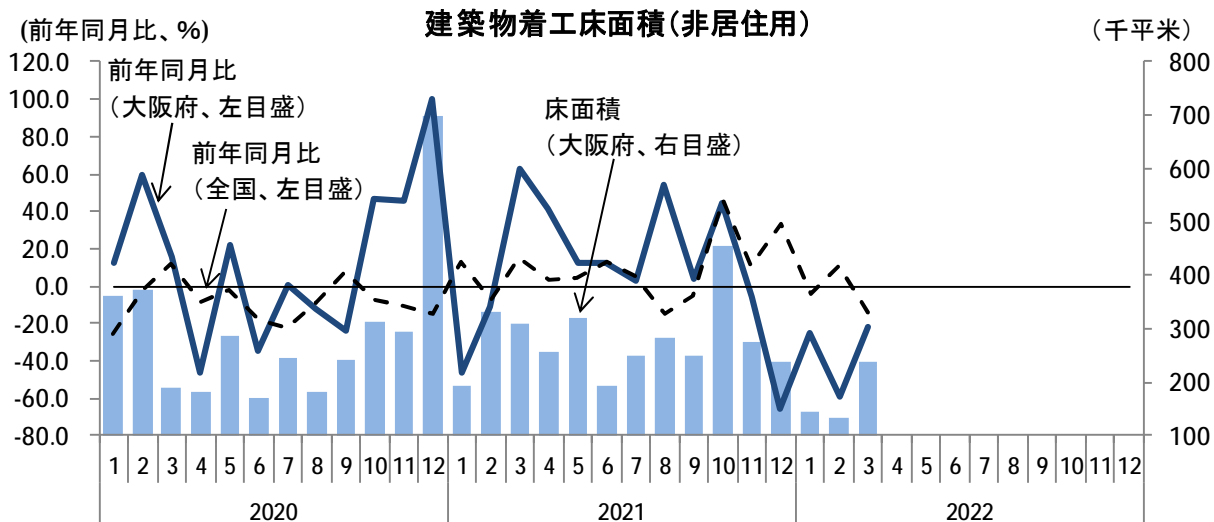


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		22年1月	2月	3月
戸数	大阪府	4,231	4,216	7,078
前年比 (%)	大阪府	0.3	▲17.1	7.8
	全国	2.1	6.3	6.0

利用者関係別の増減 (大阪府、前年同月比(%), 3月)		
持家	貸家	分譲
▲14.6	3.2	24.7

○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で5ヶ月連続の減少。】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

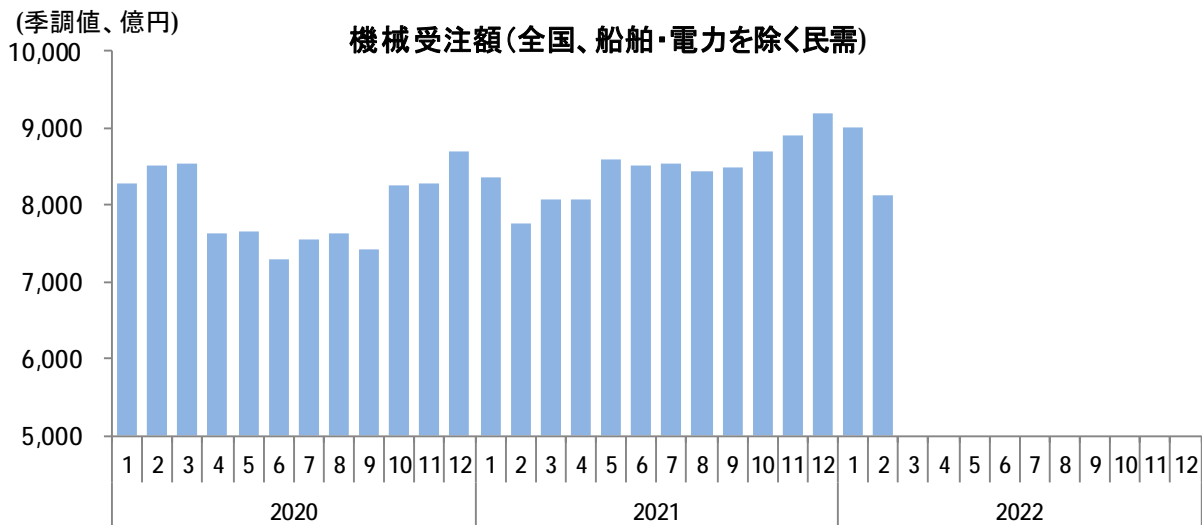
		22年1月	2月	3月
千 m ²	大阪府	145	134	239
前年比 (%)	大阪府	▲25.5	▲59.6	▲22.3
	全国	▲3.8	11.0	▲15.1

着工床面積の主な増減 (大阪府、前年同月比の寄与度※(%), 3月)	
増加	その他のサービス業(14.6) 情報通信業(7.6)
減少	製造業(▲43.9)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

[需要] 投資

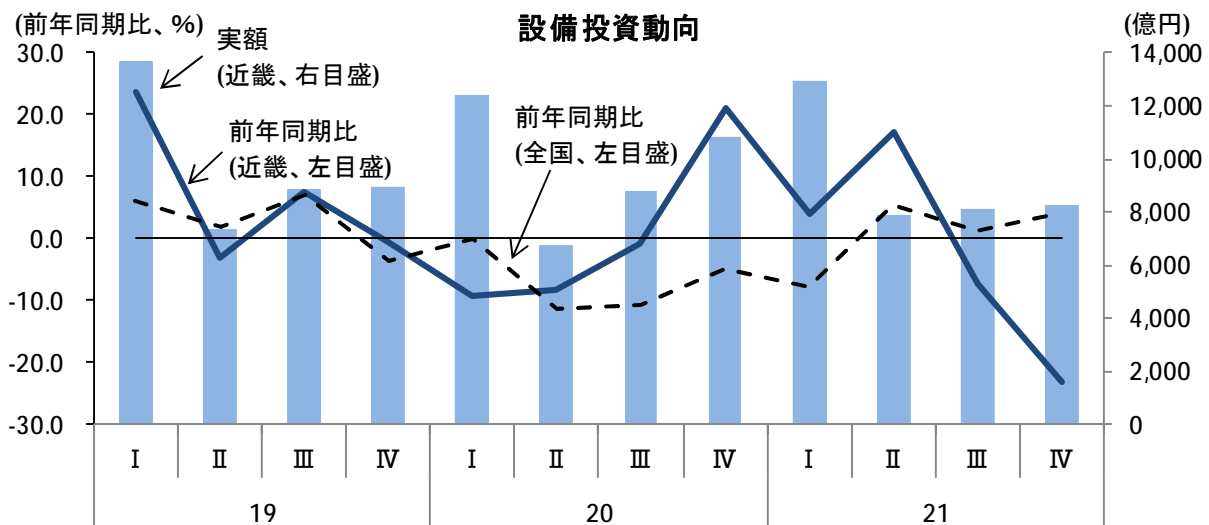
○機械受注額【2月(全国)は前月比で減少。】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

	22年1月	2月	3月
全国(億円)	8,996	8,114	

○設備投資動向【10~12月期(近畿)は前年同期比で2期連続の減少。「製造業」、「非製造業」はともに減少。】



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		21年4~6月	7~9月	10~12月
億円	近畿	7,892	8,155	8,298
前年同期比(%)	近畿	17.1	▲7.2	▲23.1
	全国	5.3	1.2	4.3

○公共工事請負金額【2ヶ月ぶりの増加。】

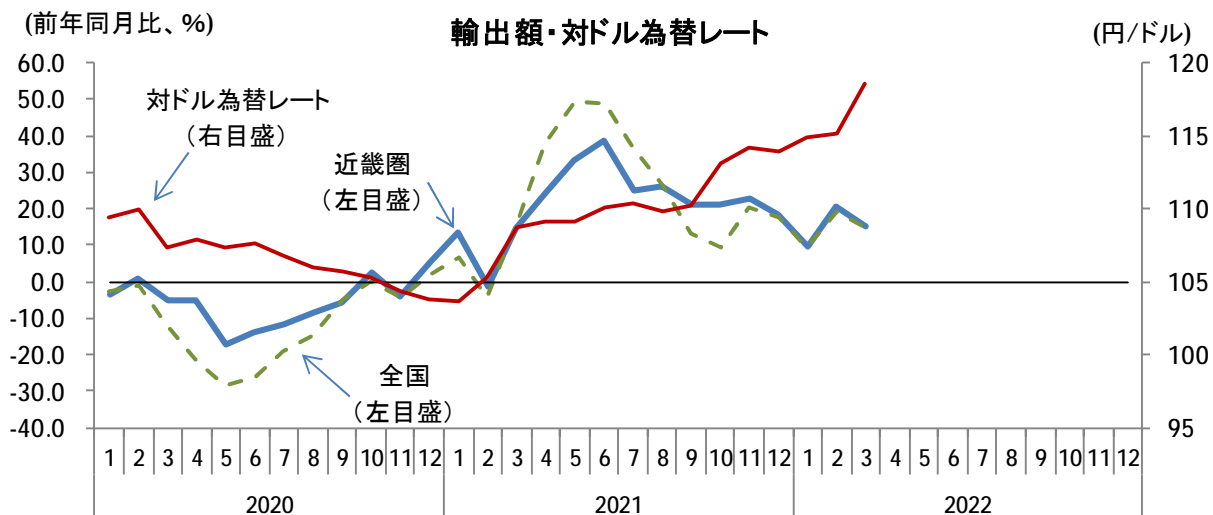
		22年1月	2月	3月
億円	大阪府	223	229	578
前年比(%)	大阪府	9.1	▲24.8	2.4
	全国	▲17.7	▲9.1	▲4.3

(資料)西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業保証(株)

[需要] 貿易・観光

輸出は、持ち直している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。

○輸出額【13ヶ月連続の増加。「医薬品」、「映像機器」などが増加。主要国・地域向けでは、すべての地域向けで増加。】

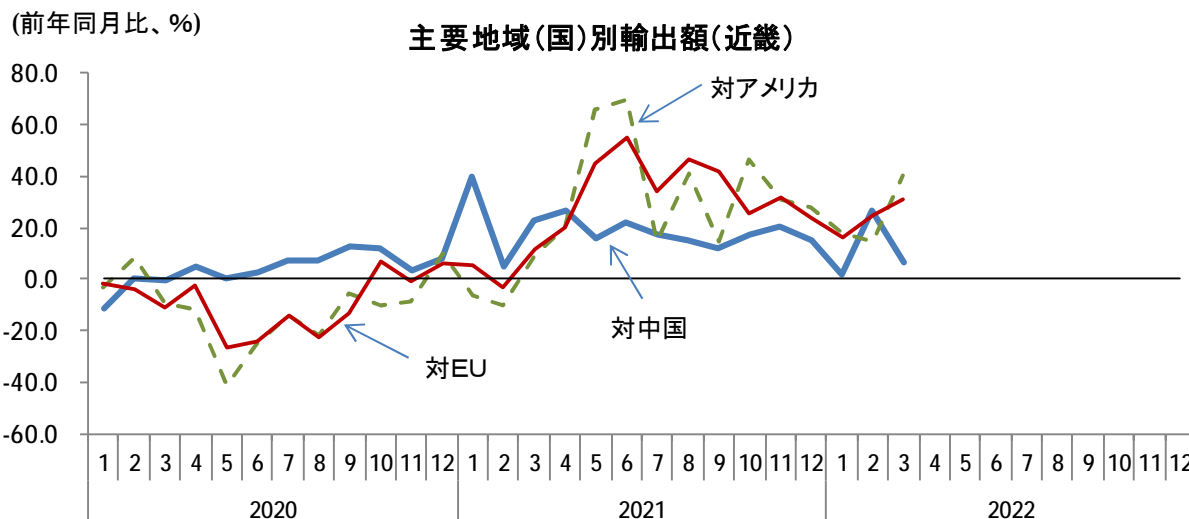


(資料) 大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		22年1月	2月	3月
輸出額(億円)	近畿	14,136	15,784	P 18,767
前年比 (%)	近畿	9.7	20.3	P 15.1
	全国	9.6	19.1	P 14.7
為替レート(円/ドル)		114.83	115.20	118.51

品目別の主な増減 (近畿、前年同月からの増減額順、3月)	
増加	医薬品、映像機器
減少	科学光学機器、船舶



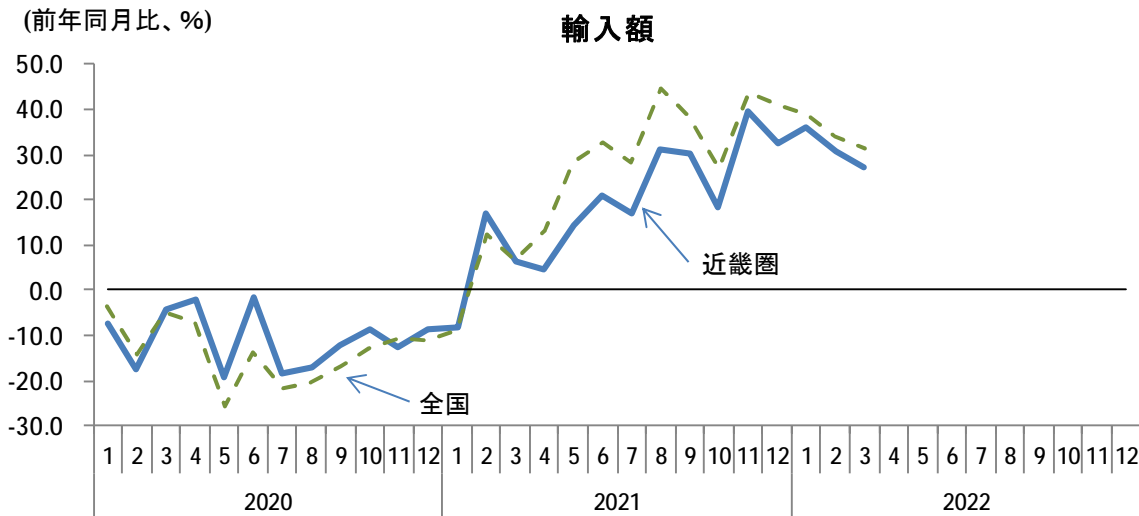
(資料) 大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、3月)

アジア(含む中国)	8.6	16ヶ月連続の増加
中国	6.2	22ヶ月連続の増加
ASEAN	13.9	13ヶ月連続の増加
EU	31.1	13ヶ月連続の増加
アメリカ	40.0	13ヶ月連続の増加

[需要] 貿易・観光

○輸入額【14ヶ月連続の増加。「医薬品」、「天然ガス及び製造ガス」などが増加。】



(資料)大阪税関「貿易統計」

		22年1月	2月	3月
輸入額(億円)	近畿	15,763	P 14,012	P 15,942
前年比 (%)	近畿	35.8	P 30.8	P 27.1
	全国	38.8	P 34.1	P 31.2

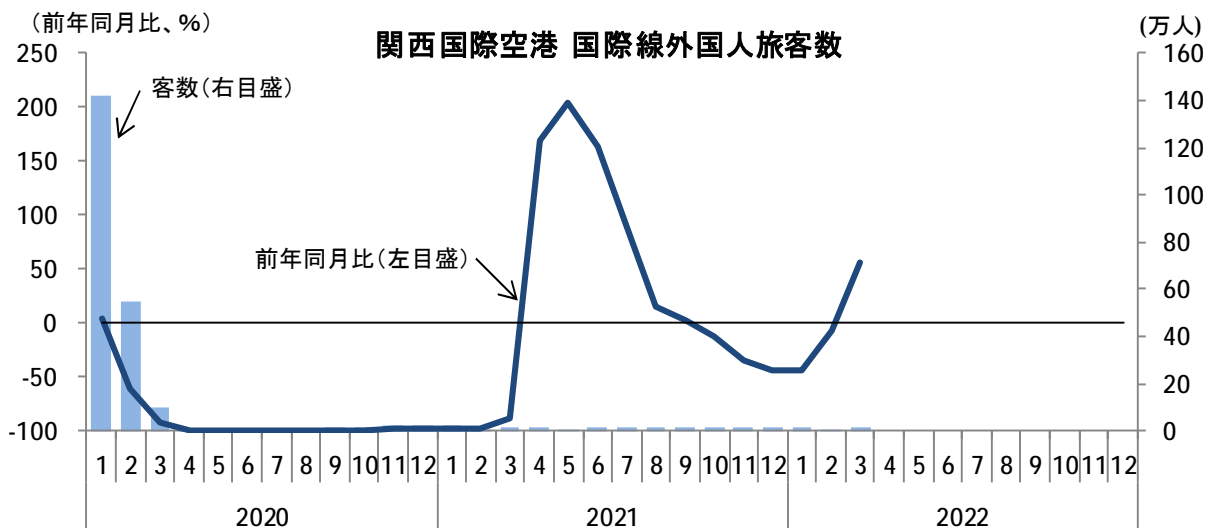
品目別の主な増減
(近畿、前年同月から増減額順、3月)

増加	医薬品、天然ガス及び製造ガス
減少	音響・映像機器(含部品)、たばこ

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%))、3月

アジア(含む中国)	23.7	14ヶ月連続の増加
中国	24.8	10ヶ月連続の増加
ASEAN	17.3	14ヶ月連続の増加
EU	35.4	8ヶ月連続の増加
アメリカ	2.3	13ヶ月連続の増加

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で6ヶ月ぶりの増加。】



(資料)関西エアポート(株)

	22年1月	2月	3月
万人	1.1	P 0.8	P 1.7
前年比(%)	▲44.9	P ▲6.5	P 55.4

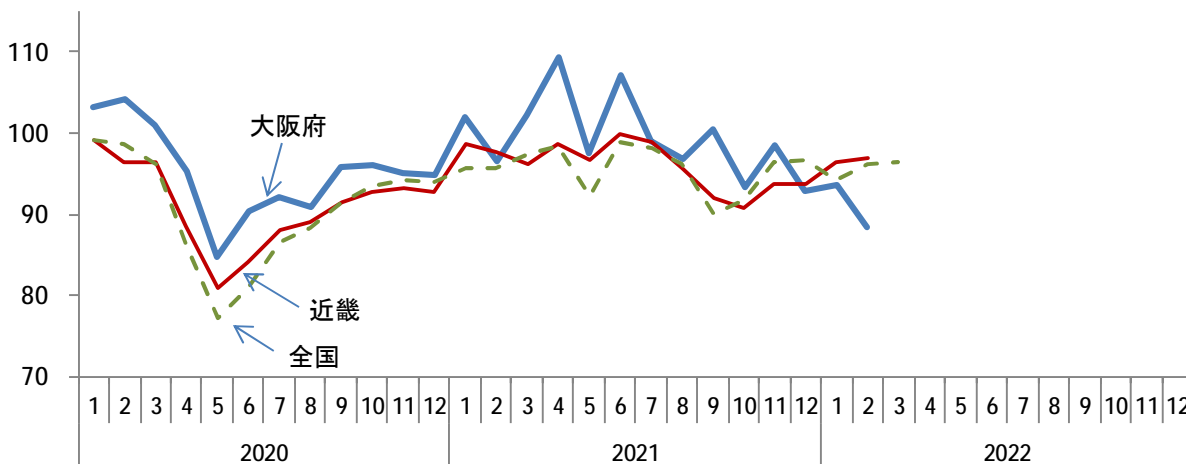
[供給] 生産・企業活動

生産動向は、持ち直しの動きが弱まっている。大阪府(2月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(2月)は上昇。全国の生産(3月)は上昇。企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。

○鉱工業生産指数【大阪府(2月)は2ヶ月ぶりの低下。「化学工業」、「電気・情報通信機械工業」などが低下。近畿(2月、鉱工業)は2ヶ月連続の上昇。全国(3月、鉱工業)は2ヶ月連続の上昇。】

(季節調整済)

鉱工業生産指数



(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数。2015年=100。

鉱工業生産指数

季調済	22年1月	2月	3月
大阪府	93.7	P 88.4	
近畿	96.4	97.0	
全国	94.3	96.2	P 96.5

鉱工業出荷指数

季調済	22年1月	2月	3月
大阪府	92.5	P 92.0	
近畿	97.5	95.2	
全国	92.7	92.7	P 93.2

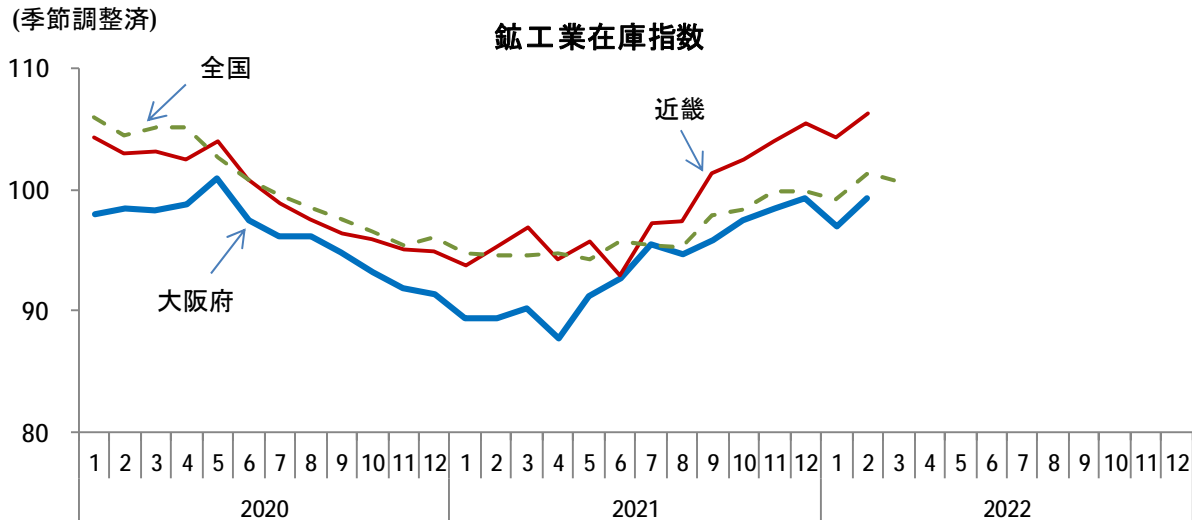
生産指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、2月速報)

上昇	輸送機械工業(24.8): 小型乗用車、鉄道車両
	生産用機械工業(6.5): プレス用金型、フラットパネル・ディスプレイ製造装置
低下	鉄鋼・非鉄金属工業(5.3): 銅荒引線、亜鉛めっき鋼板
	化学工業(▲22.1): 医薬品、アンモニア
	電気・情報通信機械工業(▲7.6): アーク溶接機、セラレート形エアコン(室外)
	電子部品・デバイス工業(▲14.8): アクティブ型液晶パネル

[供給] 生産・企業活動

○鉱工業在庫指数【大阪府(2月)は2ヶ月ぶりの上昇。「化学工業」、「電気・情報通信機械工業」などが上昇。近畿(2月)は2ヶ月ぶりの上昇。全国(3月)は2ヶ月ぶりの低下。】



(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
 ※大阪府は製造工業指数。2015年=100。

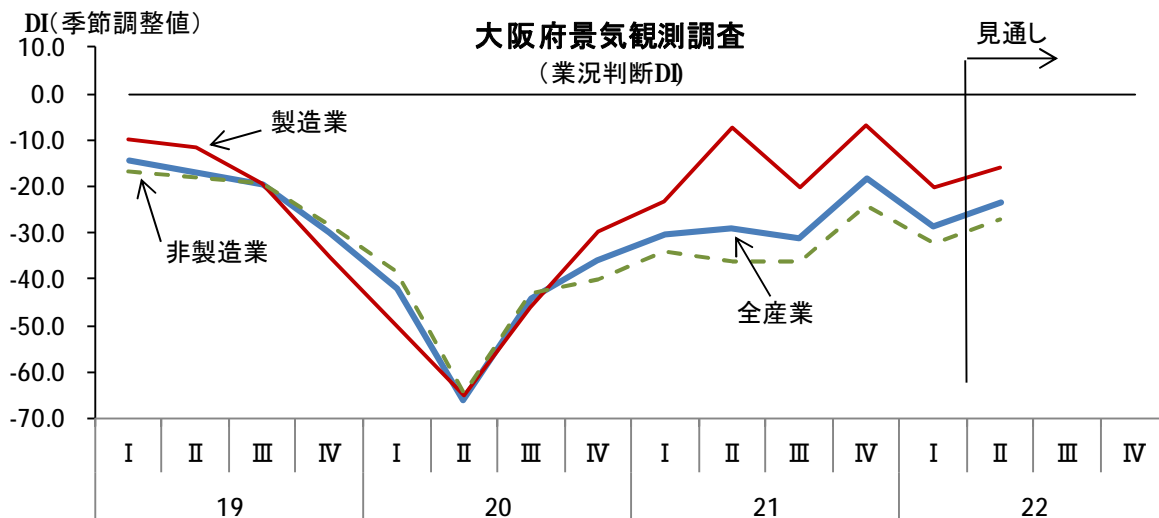
鉱工業在庫指数

季調済	22年1月	2月	3月
大阪府	97.0	P 99.3	
近畿	104.2	106.2	
全国	99.2	101.3	P 100.7

在庫指数における産業別の主な変動
 (大阪府、前月比(%)、寄与度順、2月速報)

上昇	化学工業(4.7):アンモニア、柔軟仕上げ剤
	電気・情報通信機械工業(4.5):LED器具(除、自動車用)、乾電池
低下	その他工業(▲1.5):医療・衛生用ゴム製品、繊維板・パーティクルボード
	石油・石炭製品工業(▲0.8):重油、ジェット燃料油

○企業の業況判断【1~3月期(全産業)は2期ぶりの悪化。】

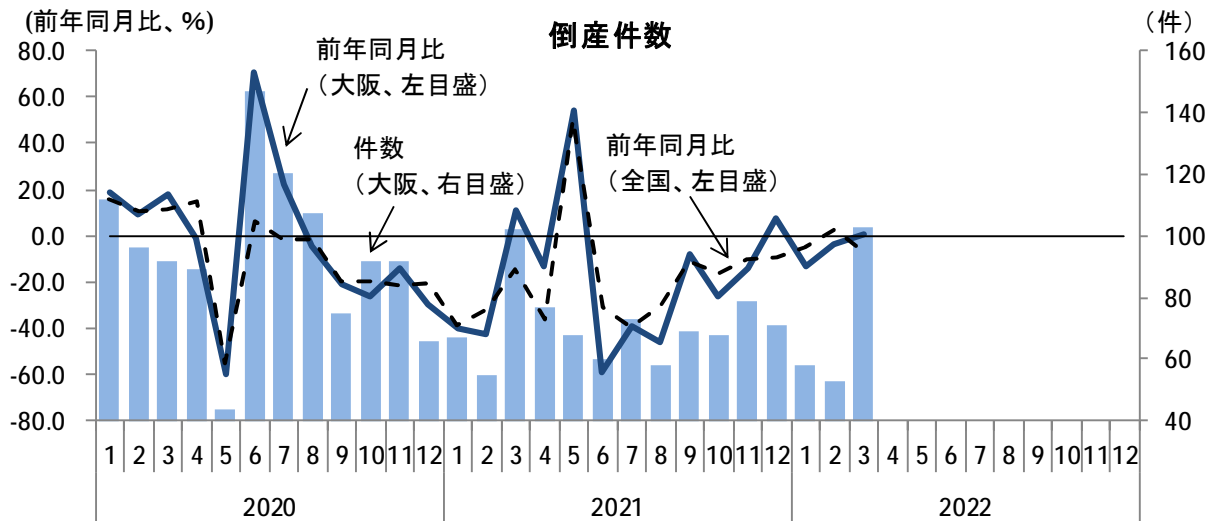


(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」

季調済	21年 7~9月	10~12月	22年 1~3月	4~6月 (見込み)
製造業	▲20.2	▲6.8	▲20.1	▲16.1
非製造業	▲36.3	▲24.3	▲32.3	▲27.0
全産業	▲31.3	▲18.1	▲28.6	▲23.5

[供給] 生産・企業活動

○企業倒産【倒産件数は前年同月比で3ヶ月ぶりの増加(悪化)、負債金額は前年同月比で2ヶ月連続の増加(悪化)。】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		22年1月	2月	3月
件	大阪府	58	53	103
前年比 (%)	大阪府	▲13.4	▲3.6	0.9
	全国	▲4.6	2.9	▲6.4

負債金額

		22年1月	2月	3月
億円	大阪府	26	69	95
前年比 (%)	大阪府	▲41.0	136.9	6.4
	全国	▲17.7	5.1	19.9

主要業種の倒産件数(大阪府)

	22年1月	2月	3月
建設業	13	7	17
製造業	2	5	3
卸売業	8	6	21
小売業	6	4	12
サービス業他	26	21	30

主な倒産(大阪府、3月)

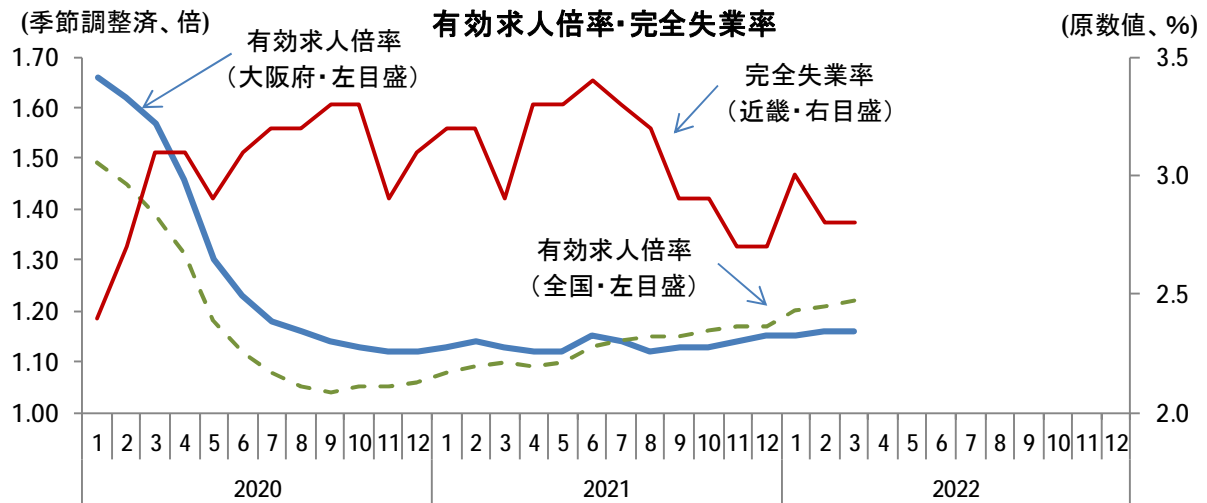
業種	負債額 (百万円)	倒産原因
電気機器等販売	2,160	販売不振
ボタン卸	850	販売不振
一般貨物自動車運送業	669	販売不振
パチンコ・スロット店ほか経営	500	販売不振
菓子・パン・ドリンク卸ほか	400	販売不振
建築工事	400	過小資本
歯科材料卸	390	販売不振

[供給] 雇用

雇用は、弱い動きが続いているものの、下げ止まりの兆しがみられる。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は横ばい、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間(2月)は上昇。

○完全失業率【近畿は前年比で7ヶ月連続の改善】

有効求人倍率【大阪は先月から横ばい】、新規求人倍率【大阪は2ヶ月連続の上昇】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	22年1月	2月	3月
%	3.0	2.8	2.8
前年同月差	▲0.2	▲0.4	▲0.1

完全失業率(全国、季節調整値)

	22年1月	2月	3月
%	2.8	2.7	2.6
前月差	0.1	▲0.1	▲0.1

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	21年4~6月	7~9月	10~12月
大阪府	3.6	3.6	2.9
近畿	3.3	3.1	2.8
全国	3.0	2.8	2.6

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	22年1月	2月	3月
大阪府	1.15	1.16	1.16
全国	1.20	1.21	1.22

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	22年1月	2月	3月
大阪府	2.29	2.37	2.42
全国	2.16	2.21	2.16

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減

(大阪府、前年同月比(%))

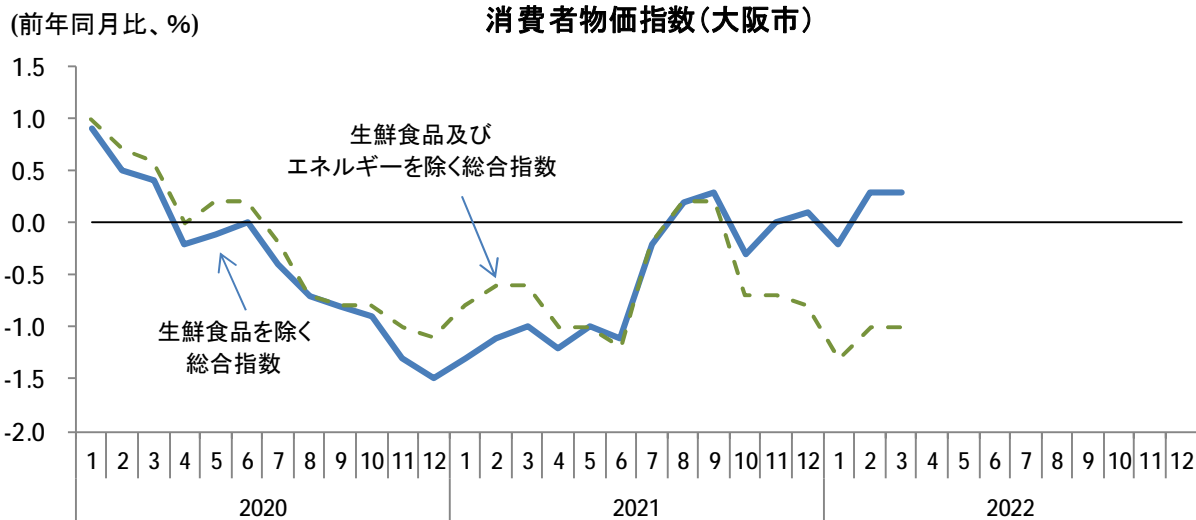
	22年1月	2月	3月
産業計	8.3	4.1	7.0
建設業	▲4.1	▲0.1	0.8
製造業	42.9	21.8	15.4
卸売業、小売業	5.0	▲3.0	2.4
宿泊業、飲食サービス業	11.6	20.4	3.4
医療、福祉	▲1.8	▲3.0	5.5

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

※新規求人数の増減は原数値での比較

[その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は2ヶ月連続の上昇。「光熱・水道」「食料」などが上昇。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は6ヶ月連続の低下。】



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」
※2020年=100。

総合指数

		22年1月	2月	3月
指数	大阪市	99.7	100.3	P 100.5
前年比 (%)	大阪市	0.0	0.7	P 0.7
	全国	0.5	0.9	1.2

生鮮食品を除く総合指数

		22年1月	2月	3月
指数	大阪市	99.6	100.2	P 100.4
前年比 (%)	大阪市	▲0.2	0.3	P 0.3
	全国	0.2	0.6	0.8

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

		22年1月	2月	3月
指数	大阪市	98.9	99.3	P 99.4
前年比 (%)	大阪市	▲1.3	▲1.0	P ▲1.0
	全国	▲1.1	▲1.0	▲0.7

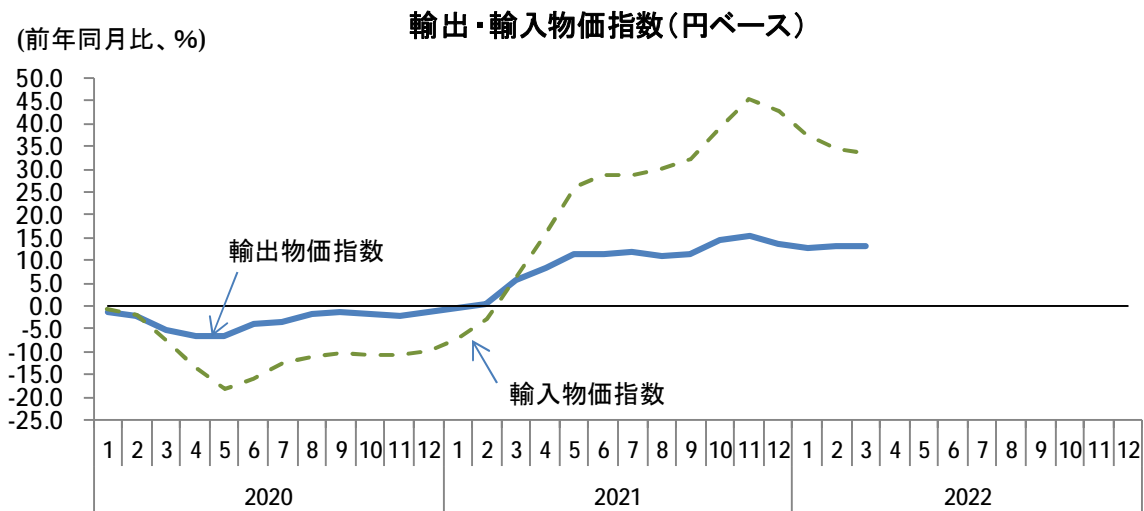
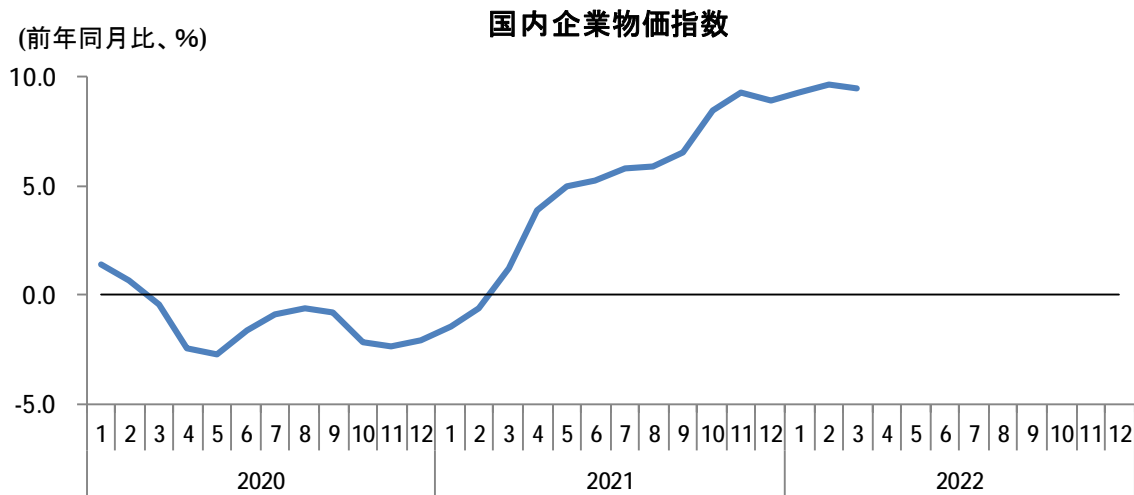
総合指数において主に変動した分類

(大阪市、前年同月比(%)、寄与度順、3月速報)

上昇	光熱・水道(15.0):他の光熱(灯油)、ガス代(都市ガス代、プロパンガス)
	食料(2.9):果物(オレンジ、りんご、アボカド)、魚介類(さんま、あさり、たこ)
低下	交通・通信(▲12.9):通信(通信料(携帯電話))

[その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数は上昇。】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は 2015 年=100。

企業物価指数

	22年1月	2月	3月
国内企業物価指数	110.1	111.1	P 112.0
輸出物価指数	103.5	104.8	P 107.9
輸入物価指数	119.8	122.5	P 126.5

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。2015年=100。

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した 主な類別・品目(3月速報、寄与度(%))

上昇	電力・都市ガス・水道 (0.18) : 産業用特別 高圧電力、業務用高圧電力、産業用高圧 電力
	化学製品 (0.14) : キシレン、ベンゼン、ブ タン・ブチレン
	非鉄金属 (0.12) : 銅地金、アルミニウム合 金・同二次合金地金、金地金
低下	—